太田あゆみオフィシャルサイト　検索

2017 年 1 月発行

無所属　市民派

高松市議会議員　太田あゆみ
議会・市政報告ニュースレター

あゆみのあゆみ

第 12 歩

編集・発行：太田あゆみ　〒760-0068 高松市松島町 2 丁目 4－12
TEL・FAX 087-862-7227

高松市議会　政務活動費領収書 来年度公表分からインターネット公開へ！

11 月 30 日に開かれた議会運営委員会で、それまで議題にも上っていなかった政務活動費添付書類である領収書のインターネット公開が突如として決定しました。12 月定例会には市民からの「領収書のインターネット公開を求める陳情」が提出されていて、言われてから決めるのも恰好がつかないので渋々公開を決めたような印象を受けました。（結局、陳情はなかったことにされてしまいました。）

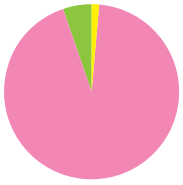
しかし、公開すればよい、ということではなく、議員みずからがきちんと使途についての説明責任を果たさなければ意味がありません。また、すべての証拠書類の添付も義務ではなく、まだまだ課題は山積みです。

【自由記述】
- 1ヶ月単位で使用用途申請をし、許可された分のみ受取るべき
- どのようなことに使ってもよいのか、市民は知らない
- 民間企業では絶対通用しないようなことばかり
- 政務活動費を全額使う傾向に疑問を覚えます
- 本当に必要なのか？町村議会には政務活動費がないところもある
- 市民に対する説明責任を果たしていない

政務活動費に関する市民アンケート結果（市民派改革ネット調べ）

①領収書の公開

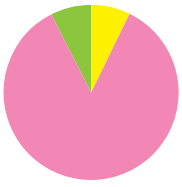
現状：市役所での閲覧のみ



今のままでよい	5
ネット公開するべき	180
無回答・どちらでもない	7

②支払い方法

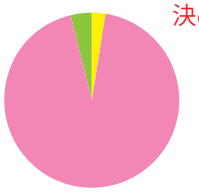
現状：先払い（半期に 60 万円ずつ）



今のままでよい	3
後払いにするべき	182
無回答・どちらでもない	7

③使い道の決定

現状：議員みずからが使い道を決めている



今のままでよい	12
第三者（有識者等）が決める	163
無回答・どちらでもない	17

高松市議会議員の期末手当またもやお手盛りアップ！！

期末手当＝民間会社のボーナスにあたるもの。

12 月定例会には、市長等の特別職、および議員の期末手当増額に関する議案（関連議案 5 議案）が提出されました。

そもそも、増額する一方の当事者である市長が議案を提出して、もう一方の当事者である議会が議決する、という構造自体が問題です。本来であれば、その間に第三者のチェックが必要なはずで、今の状態では「お手盛り」と言われても仕方ありません。財政が厳しいからと、市民に対してさまざまなサービスの削減や負担をお願いしているのに、市民の目の届かないかたちで特別職や議員の期末手当を増額することは許されません。わたしは、条例改正による期末手当増額分は受取りを拒否しています。

12 月定例会に、 市民派改革ネット・日本共産党議員団の 4 名で条例改正案を提出！

■高松市議会政務活動費の交付に関する条例の全部改正について　→ 継続審査！議会運営委員会へ附託。

現在は半期ごとに 60 万円（1 ヶ月 10 万円）の前払い制度である、高松市議会議員の政務活動費。市民アンケートからもわかるように、市民感覚としては、使った分だけ後払い、さらにその使途を明確にするのが、ごく当然なことです。議員に交付される政務活動費を、後払いに改め、また提出書類には領収書だけではなくすべての証拠書類の添付を義務付けるようにするための条例改正案です。

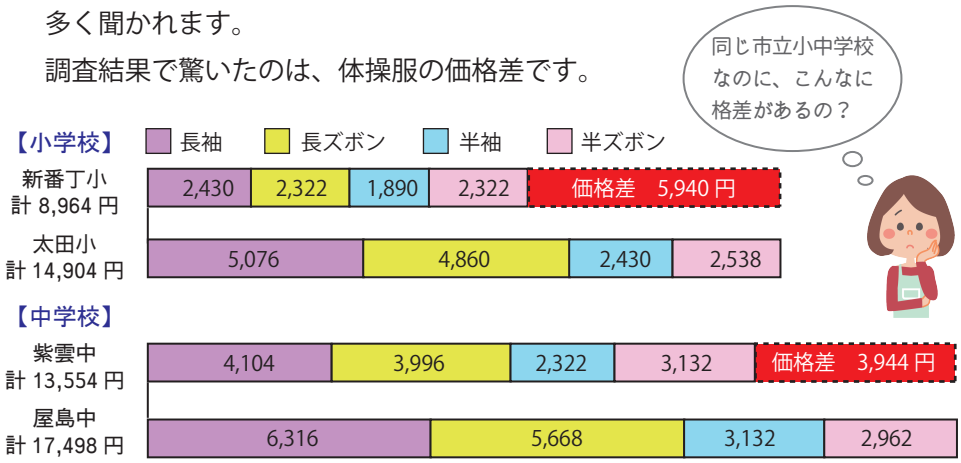
■高松市議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会条例の一部改正について　→ 継続審査！総務消防委員会へ附託。

現在、議員・市長・副市長といった特別職の給料や報酬の額については「高松市議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会」（以下、審議会）で額の妥当性等について話し合い、市長に対して意見を申し述べています。しかし、審議の対象が限定的であり、審議会でさらにしっかりと市民の視点で、議員の期末手当、費用弁償の額、市長・副市長の期末手当、退職手当の額についても審議していただくための条例改正案です。

一般質問　同じ市内の小中学校でも体操服の値段、こんなに違う!?

わたしは市内の量販店をまわり、独自に市立小中学校の制服と体操服の価格調査をおこないました。特に新入学時においては保護者の負担が大きく、就学援助制度の「新入学学用品費」の枠では足りないという声も多く聞かれます。

調査結果で驚いたのは、体操服の価格差です。



Q

- 体操服価格差についての市長の所見
- 標準服や体操服については、各家庭の経済状況やこどもの身体の状況に合わせた衣服の着用を推進していく考え
- 算数セットを備品として各学校に配備する考え

A

- 保護者の金銭的負担を考慮すると、合理的な範囲でできるだけ低廉で、学校間の価格差があまり大きくならないことが望ましい（市長）
- 家庭の状況やこどもの健康状態に配慮する、転校前の学校の体操服を認めるなど既に柔軟に対応している。（以下、教育長）
- 原則的には各家庭の負担としたい。学校で取り揃えているところもあり、柔軟な対応を周知する。

一般質問　災害時、障害のある人や外国人はだいじょうぶ？

【高松市の規定する災害時要援護者】2016.3 時点

（1）介護保険における要介護認定を受けており、要介護３～５の方	7,925 名
（2）身体障害者手帳の交付を受けており、障がいの程度が１級又は２級の方	8,277 名
（3）療育手帳の交付を受けており、障がいの程度が○Ａ又はＡ判定の方	1,130 名
（4）精神障害者保健福祉手帳の交付を受けており、障がいの程度が１級の方	190 名
（5）75 歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯　※ひとり暮らし	21,002 世帯
（6）前各号に準じる状態にあり、災害時の支援が必要と認められる方	

※75 歳以上高齢者のみの世帯は統計なし。（5）のみ 2015 年度国勢調査、その他高松市統計データより

● 高松市内外国人住民国籍別人口

中国　1,325 名
フィリピン　613 名
韓国　539 名
ベトナム　521 名
ネパール　269 名
インドネシア　116 名
アメリカ　87 名
台湾　46 名
など 70 カ国　3,992 名

Q

- 福祉避難所において、災害時に十分な人材確保は可能か？
- 災害時に障害者や高齢者を受入れるため、ホテル等と連携をする計画はあるか？
- 要援護者台帳の更新状況はどのようになっているのか？
- 外国人住民に対してどのような防災訓練がおこなわれているか？

A

⊙介護者である家族等も福祉避難所で受け入れる。専門職を中心とした支援人材の確保が重要となるので、ボランティアの受入れも含め関係団体等との連携の確保に努める。（局長）

- 高松市では大規模災害が発生した場合、すべての要援護者を協定締結済みの福祉避難所で受け入れることは困難なので、今後福祉避難所として利用可能な（ホテル等の）施設を調査する。
- 要援護者台帳登録済みの方については、2011 年度に更新して以降、本人や家族からの申請による更新しか対応していない。要援護者台帳の登録率の向上や更新の手法について検討する。
- 県や県国際交流協会において、2013 年度から毎年実施。わかりやすい日本語や英語などの通訳をとおして、避難場所の確認や避難所体験、非常食体験などを実施している。

再質問！

Q 福祉避難所では、専門職の視点が大切になる。たとえば、9 月の県内の介護職有効求人倍率は 4.5 倍と、人材不足は明らか。他にも、医師・看護師をはじめ精神疾患を抱えた方には心のケアも必要になる。現時点で、福祉避難所における十分な人材確保は可能か？

A 現時点では十分とは言えないが、ボランティアの受入れも含め関係団体等との連携の確保に努める。

一般質問　スクールカウンセラーの増員を！

スクールカウンセラー
23 名の SC が小学校 48 校、中学校 23 校を受け持っています。

Q

- スクールカウンセラーと、児童生徒との全員面接をおこなう考え
- スクールカウンセラーの増員を図る考え

A

- 全員面接を一律で実施することは困難だが、教員の個別への対応に加え、今後、各学校の実情に応じて、全員面接や学年を特定しての全員面接等の工夫により、スクールカウンセラーが児童生徒にとって身近な存在となるよう指導したい。
- スクールカウンセラーの増員については、県教育委員会に要望していく。

【昨年度 SC への相談件数】
小学校：のべ 3,089 件、中学校：のべ 4,760 件
相談内容は不登校、いじめ、暴力行為、児童虐待などさまざま。

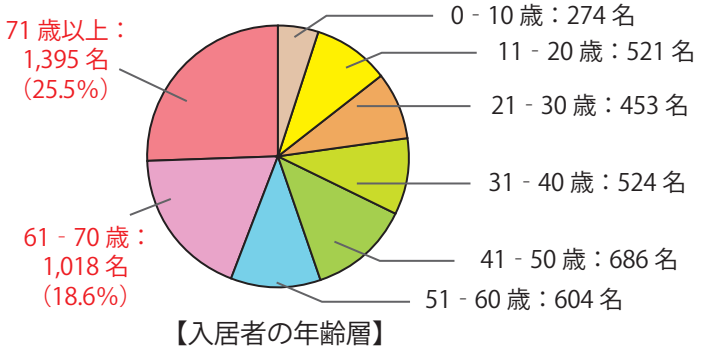
保護者や教員からの相談も

一般質問　市営住宅の連帯保証人、本当に２人必要なの？

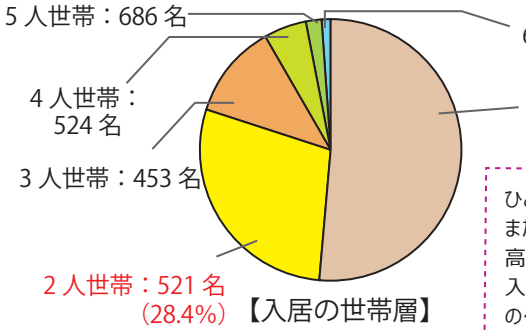
市営住宅は、住宅困窮者のセーフティネット！

■高松市営住宅：55 団地、5,475 名が入居（2016.10.31 時点）

「公営住宅法」…国と地方自治体が協力して、健康で文化的な生活が送れる住宅を整備し、その住宅を、住む場所に困っている低額所得者に対して安価な家賃で賃貸し、国民生活の安定と社会福祉の増進をはかることが目的！



【入居者の年齢層】



【入居の世帯層】

ひとり暮らしの高齢世帯、または今後ひとり暮らしの高齢世帯へ移行していく入居者が多いことがふたつのグラフから読み取れます。

Q

- 現在、「市内在住者２名」と定められている連帯保証人の規定について見直していく考え
- 市営住宅における家賃滞納額を減らすためにも、生活困窮者自立支援法に基づく家計相談支援事業を取り入れる考え

A

- 現行条例においても、やむを得ない事情がある場合は連帯保証人の人数や市内居住の要件の緩和をおこなっている。
- 現在のところ家計相談事業を実施する考えはないが、先進地の事例や事業効果、課題など調査・確認していく。

◎再質問で、中核市 47 市中、高松市と同じく「市内在住者２名」という最も厳しい連帯保証人の要件の市は４市であり、連帯保証人が１人で居住制限のない市は 17 市であると訴えましたが、答弁は変わりませんでした。高齢のひとり世帯、近年では移住者の入居希望者もおり、連帯保証人の制限緩和は運用の中で曖昧にせず、条例で規定すべきと考えます。

特集　議員年金の復活？！議員のなり手がいないのは年金に入れないから？？

自由民主党議員会・同志会・公明党議員会・市民フォーラム２１の代表者の連名で、「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」が 12 月定例会に提出されました。意見書の趣旨弁明で述べられたのは、「投票率が低下傾向にあり、無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の議会への関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。」というもの。

わたしたち市民派改革ネットは、５つの視点から、意見書に反対しました。

①地方議員のあり方、働き方を見直さないで厚生年金加入の法整備を急いでいること

議員は「非常勤」であり、これを「常勤」に変える議論が必要なはずです。せめて通年議会にしない限り、厚生年金加入の議論はできません。

②5 年前に廃止した特権的な議員年金より税金負担が大きいこと

以前の議員年金は、議員が支払う掛け金６割、税金４割での運営でした。しかし、今回の厚生年金加入案は年金保険料の５割を税金で払わせるというもの。全地方議員を厚生年金に加入させると、国民の負担は毎年 170 億円増えると予想されています。

③低投票率や議員のなり手不足を理由に厚生年金加入を求めるのは論理の飛躍であること

低投票率で議会に関心を持ってもらえないのは、他でもなくわたしたち議員の責任。市民に身近に感じてもらえるような議会運営がされていな　いことや情報公開、情報発信が活発でないことも「なり手不足」の原因であることを、議員は自認すべきです。

④国民年金だけでは老後が不安という理論は筋違いであること

国民年金基金や民間の年金に加入できるのは言うまでもありません。自分の年金を増やす前に、国民年金しかない自営業者など、年金弱者のことを考えるのが、政治を担うものの役割ではないでしょうか。

⑤住民自治の視点が欠いること

住民の意向を無視して、地方議員の厚生年金の加入による老後保障という案件を求めようとしています。議員に支払われる報酬や費用弁償、政務活動費など、議員の処遇に関することは、その住民負担を明確に示し理解を得るのが自治の基本です。

議会に多様な人材が入ってこない理由が「年金に加入できるかどうか」ではないことは、明らかです。

賛成会派

- 自由民主党議員会
- 同志会
- 公明党議員会
- 市民フォーラム 21
- 無所属

計 36 名

反対会派

- 市民派改革ネット
- 日本共産党議員団

計４名

2011 年に以前の議員年金制度が廃止。しかし、廃止時点ですでに議員年金を受給していた人には引き続き年金が支給されている。現職議員で受給資格を有する在職 12 年以上の議員も退職時に年金支給か退職金受給を選択できる。制度の完全廃止までにはまだ 50 年ほどかかり、最大１兆 3600 億円もの税金が投入される。

一般質問　トキワ街へのボートピア誘致に反対！

Q・ボートピア開設に向けた申し入れがあったことに対する高松市の受け止めと、現段階における誘致計画に対する考えは？

A・高松市が誘致活動の推進について、受諾したという事実はない。設置予定地周辺には通学路がある。また、ハローワークや病院もあり、そのような場所にボートピアを誘致することは多くの課題・懸念がある。慎重に対処したい。

「ボートピア誘致に反対する市民の会」の皆様と共に、署名活動をおこなっています。2001 年、三木町でのボートピア誘致反対運動の際には、町人口約 28,000 人を上回る 31,675 筆もの反対署名が集まりました。ギャンブルで街おこしに NO! の声を届けて下さい。

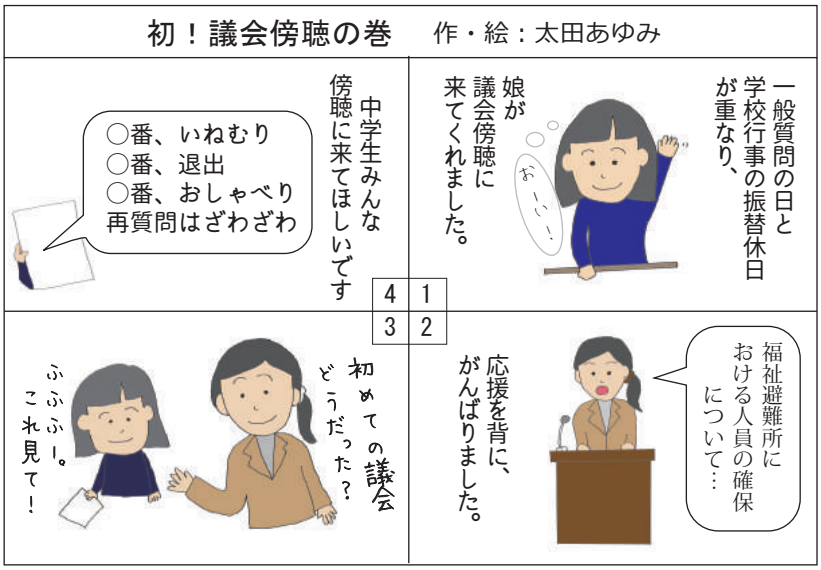
ボートピアとは…？

ボートピアは、競艇場以外の場所で舟券の発売などを行うための施設の愛称です。

公営ギャンブル？

競馬、競輪、競艇、オートレースの 4 競技の総称です。いずれも戦災復興の目的で始まりました。公営ギャンブルの収益金は学校や体育館の建設、公共事業など幅広く使われており、高松市も競輪事業から一般会計への繰り入れが毎年あります。戦後 71 年経った今でも、地方自治体が財源の一部を公営ギャンブルに依存していること自体に問題があります。

初！議会傍聴の巻　作・絵：太田あゆみ



活動報告　よりぬき 10・11・12 月

【10 月】
2 日 市民派改革ネット議会報告会（昼の部）／ 3、5、13、14 日 決算審査特別委員会傍聴／ 5 日 来年度予算編成方針説明会／ 12 日 創造都市政策セミナー 2016in 高松／ 15 日 BPW 近畿ブロック大会／ 17 ～ 28 日 あゆみのあゆみ第 11 歩駅頭配布（瓦町、片原町、高松築港、三条、潟元）、昼・夕方街頭配布（南新町、兵庫町、田町、片原町）／ 19 日 市民連合早朝行動／ 20 日 ファシリティマネジメント説明会／ 28 日 校区内事故箇所現地診断／ 29・30 日 市民派議員塾（名古屋）／ 31 日 経済環境委員会視察（豊岡市）

【11 月】
1 日 経済環境委員会視察（姫路市）／ 3 日 松島地区総ぐるみ運動会／ 7・8 日 決算審査特別委員会傍聴／ 8 日 経済環境常任委員会／ 9 日 全国自治体議会改革推進シンポジウム（三重）／ 10 日 たかまつミライエ内覧／ 13 日 松島地区防災訓練／ 17 日 TPP 地方議員勉強会（東京）19 日 保育士さんと語る会／ 22 日 経済環境常任委員会／ 23 日 みんなとあゆみとおしゃべり会／ 29 日 高松市議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会傍聴／ 30 日 議会運営委員会傍聴

【12 月】
1 日 市民派改革ネット来年度予算・政策要望／ 5 ～ 19 日 高松市議会 12 月定例会／ 10 日 脱原発アクション in 香川デモ／ 16 日 ボートピア誘致反対署名活動／ 17 日「高江　森が泣いている」上映会／ 25 日 ボートピア誘致反対署名活動

おしらせ

■みんなとあゆみとおしゃべり会
2017 年 2 月 26 日（日）10:00 ～ 12:00
太田あゆみ政策事務所、参加費無料、途中参加 OK

■2017 年 3 月定例会
2017 年 3 月 2 日（木）開会予定　ぜひ傍聴にお越し下さい

■ 報酬の使途を公開します

10 月	
議員報酬	608,000 円
源泉所得税	42,290 円
市民税	32,500 円
国民年金	16,210 円
国民健康保険	59,500 円
その他保険等	25,247 円
議員活動費	184,446 円
あゆみのあゆみ印刷代	119,305 円
みんなと未来へあゆみ隊へ	50,000 円
太田生活費・その他活動費へ	78,502 円

11 月	
議員報酬	608,000 円
源泉所得税	42,290 円
市民税	32,500 円
国民年金	16,210 円
国民健康保険	59,500 円
その他保険等	25,247 円
議員活動費	88,060 円
HP 更新代（撮影代含む）	248,400 円
みんなと未来へあゆみ隊へ	50,000 円
太田生活費・その他活動費へ	45,793 円

12 月	
議員報酬	608,000 円
源泉所得税	42,290 円
市民税	32,500 円
国民年金	16,210 円
国民健康保険	59,500 円
その他保険等	25,247 円
議員活動費	38,043 円
みんなと未来へあゆみ隊へ	50,000 円
太田生活費・その他活動費へ	268,500 円
期末手当	1,167,360 円
源泉所得税	221,241 円

※期末手当の増額分 96,032 円は、受取りを拒否しています

太田あゆみ（高松市議会議員 1 期目）
1980 年生まれ、36 歳
大手前高松高校、大谷大学卒業
1 児の母、シングルマザー

http://www.ayumirai.com/
@ayumi_step
https://www.facebook.com/ayumi.oota

あとがき

新しい年の始まりです。
今年、議員生活３年目を迎えます。月日が経つのは本当に早いですね。2017 年も、出会いを大切に、前へ前へと進んでいきたいと思います。

■ご意見・ご感想はこちらから → mm_ayumitai@outlook.jp

ひとりでも多くの市民のみなさまにお届けするために、ポスト投函させていただいています。
また、手配りで配布させていただいていますので、お手元にタイムリーにお届けできない場合があります。ご了承ください。